

# 農業で実現する地方創生

栃木県茂木町 町長 古口達也

2018/5/15

平成30年3月19日にTKP秋葉原カンファレンスセンターで開催された「農村の未来を多様性で拓く」(主催:農研機構)の基調講演で講演された茂木町長、古口達也さんの講演内容の一部を紹介する。

## 茂木町の紹介と取り組み内容の概要紹介

茂木町は、県の東南部で茨城県との県境にあり、人口は約12000人。町の7割が山林という典型的な中山間の町です。東京から100キロ圏内にありますが、残念ながら最も近い高速道路(北関東道)のICまで車で40分ほどかかる。

かつては葉たばこで栄えましたが昭和50年代に専売公社が解体されると同時に生産されなくなり、その後原木椎茸で盛り上がりを見せたが、現在は後継者がおらず年々従事者が減っている。

過疎化とか限界集落という言葉がありますが、全て茂木町に当てはまります。高齢化率が38%。財政比率は0.41という厳しい町です。

ところが、このところ外から来る観光客が年々伸びています。理由は二つあり、一つは前町長



がツインリンク茂木という大型スポーツ施設を誘致してくれた。約210ヘクタールの山林を使って、ここに年間14万人の人が来る。もう一つは、「道の駅もてぎ」なんです。栃木県第一号の道の駅としてオープンし、大変な賑わいを見せている。3年前に全国モデル道の駅に選定され、面積は4.1ヘクタール、駐車台数は340台ですが、週末は駐車台数が足りない。「おとめミルク」「おもめバウム」「ゆず塩ラーメン」が人気だ。

道の駅もてぎ <http://www.motegi plaza.com/>

従業員は118名で、社員が26名、パート24名、アルバイト68名で、従業員には聞き取り調査を行って正社員になりたい人は全員正社員にしている。主体は第三セクターで、責任者は町長ですが他と違うのは、金融機関にも株主として入ってもらっている。

第三セクターを立ち上げると、職員から、第三セクターで成功しているところはないとか、町が出資するのは危険だとか、商売は町や職員がやるより民間がやった方が良いんだと言われが、これって職員の逃げです。第三セクターだってきちんとできている。町と農協と商工会と森林組合が株主になって第三セクターを作るのは一番ダメだ。

今回の第三セクターの出資に3行が手を挙げてくれた。ただ、この後問題だったのは、農協の組合長も商工会の組合長も町長選挙の後援会の副会長さんから“オレにも一枚噛ませろ”といわれて、悪いから入れてあげたことだ。

金融機関が何故入るか。それは情報が得られるから。

## 道の駅もてぎ

道の駅もてぎはお陰様で従業員 100 名、売上げ 10 億円という当初の計画を越えることができた。

ゆず塩ラーメンは 2 年連続、道の駅旨いものグランプリで優勝した。今でも休日は 1 日 700 食、平日でも 300 食売れている。

道の駅を牽引してくれているのは野菜の販売です。販売を通していろんな声が上がってくる。お客さんの声であり、働く従業員の声でもあり、あるいはコンサルタントの声です。そういう声をきちんと拾って上にあげています。その中に、

- ① 減農薬の野菜が人気ですよ
- ② 売れ残りを少なくしたいけど何とかならないか

③ 3.11 の東日本大震災の時に放射性セシウムの影響で椎茸が出荷停止になったのですが、それに替わるキノコはないのか

④ 中山間なのでお米が美味しいといわれていますが、どこの家に行っても古米が残っている新米ができて翌日には古米を炊いている。なんでと聞くと“もったいないから”と答える。翌年の 1 月か 2 月頃まで古米が残っている。そこで、この古米を何とかできないのか考えた。

- ⑤ それから養鶏場の誘致を考えた。

企業を誘致しても来ないから、養鶏場なら数十人は雇ってくれるのではないかと、養鶏場を誘致しました。見に行ったら、破棄する卵が 5% 位出るらしい。そこで、この卵を安く売ってくださいと言ったら、“町長、1 日に何個ぐらい必要なの”と聞かれたので 100 個ぐらいと言ったら、それぐらいなら持ってゆきなよと言うので、急いで役場に帰って女性職員を集めて“卵の加工品を考えて”という話をした。

⑥ 道の駅で困っているのは生産者が減って行って、町長になった 16 年前は 220 戸、今は 180 戸となり、野菜が圧倒的に不足している。

今まで、こうした①から⑥の課題の解決に取り組んできた。

野菜売り場で、年間 3 億 6~7 千万円売り上げている。売れ残りの野菜を何とかならないかという課題ですが、これは 3 時過ぎて売れ残った野菜は総菜に使っている。最初の 3 年間は採算が取れなかったのだが、その後は黒字になっている。加工場「手作り工房」も作り、今では 39 品目を作り従業員も 9 名が働いている。昨年の売上げが 7500 万円。今、イチゴ、ゆず、リンゴ、ブルーベリー、エゴマは生産者から全量買い上げている。農家の人には、作ってもらえれば全量買い上げますと言っている。農家だけでなく我々もリスクを取りながらやってゆきたいと思っている。



ゆず塩ラーメン

週末に行ったら入店するのに 30 分待ちでした。

スープにゆずで作った酢が入っていて、ゆずの香りが絶妙です

## 茂木町の地方創生戦略

茂木町の地方創生戦略ですが、キーワードはどこでも同じように雇用と定住です。

雇用は、やっぱり企業です。既存の企業をしっかりと支援する。企業誘致をする。三つ目は、誘致しても簡単に来てはくれないので、道の駅と同じように行政が立ち上げてゆく。そういう戦略をとってきた。ですから、地方創生が来たときに、道の駅をもっと強化して雇用の場を広げるという

意見が多かったので、コンセプトは、“稼ぐ”、“儲ける”が具体的な地方創生戦略です。

減農薬の野菜が人気というので、堆肥センター「美土里館」を作った。おがくず、枯れ葉、生ゴミなどから堆肥を作っている。いらぬ物から有機物を作る茂木町の取り組みは全国で紹介されている。が、年間3千万円ぐらいの赤字です。でも町民からは苦情は来ていない。それは循環型の町を作ってゆくといいビジョンと、いらぬ物を資源に作ってゆく取り組みが評価されているから。

売れ残りを少なくしたいということで、加工施設を作った。また、放射性セシウムの影響を受け、菌床椎茸を始めました。更に、古米を何とかしたいということと養鶏場の廃棄される卵を何とか使いたいことに対して、職員から“町長は何か考えているのですか”と言われ、決まっているだろう親子丼だよと言い、職員は何をを考えているのか聞いたらスイーツでしょうということで、何か考えてとってできたのがバーム工房、米粉でバームクーヘンを作ることです。

それから、これから野菜が不足するので、道の駅が出資して自前の農場を持つということ、これも地方創生路線の戦略として取り組んでいる。

菌床椎茸ですが、これは失敗です。これは組んだ相手が悪かった。それに出口戦略を持たなかったのも失敗の要因です。

道の駅では3年間赤字のものは止めます。行政の悪いところは、悪くなくてもいつまでも止めないところ。3年赤字だと税務署が入りますから。止めるというより違うものに転換する。

始めるときには議会に発表して大々的にやりましたが、今は、分からないうちにそっと止めようかなと思っている。

バームクーヘン工房はお陰様で、第二工房を立ち上げるほどで、24名の雇用を確保することができた。今8種類のバームクーヘンを作るまでになり、年間12000万円の売上げとなっている。



店舗の裏にある広場  
家族連れが楽しめる広場やイベントができる広場がある

自前の農場創設の目的は、中山間地域の次世代型施設園芸の追求です。5名雇ってイチゴ、アスパラガスを作り観光との融合を図っている。新規就農者の受入ですが、農業をやりたいじゃなくて、自分が農業を経営してゆくの不安なのじゃないかと思っている。因みに、当初3名募集といったら10名の応募があった。要は法人を立ち上げてちゃんと給与を払い、ボーナスも出します、社会保険にも入っている。それを打ち出せば、若者で農業をやりたい人はいるんだと思う。

農業と観光の融合はイチゴ農園から始まった。それから道の駅に野菜を供給するというこ

とで、6.5ヘクタールの耕作放棄地、31名の地権者をまとめて、耕作放棄地対策にも繋がった。

美土里農園で働く人に聞いたが、買ってくれた方に感動を与えたい。雇用をもっと増やしたい。給与を役場の職員よりよくしたいと言ってくれ、一生懸命に働いている。初めて1年ちょっと経つが、みんな一生ここで働きたいと言ってくれた。ただ、自分で独立する気はない。こういう法人化は必要なのかもしれない。

## 町長の想い

最後の私の思うところをお話したい。

道の駅を含め、農業で地方創生を行ってきたと思っている。

農業は、これから職業として良いのではないかと考えている。

儲ける農業、稼ぐ農業はやり方次第。みんな農業をやりたくないといっている。農家の親も子どもに後を継がせたくないと言っている。

日本の人口は減っていますが、世界の人口は増加の一途です。今後、海外からの輸入もそんなに簡単にできなくなると思っている。でもその一方で、今の若者のほとんどは関心を持っていない。うちの息子も、1年中、好きなときに好きなものをセブンイレブンに行けば買えると思っている。これっておかしいと思う。

逆に言えば、農業従事者にとってはチャンスだと思っている。

今年、野菜が高騰している。これは今年の異常気象のせいだと思っている。国もそう言っている。確かにそれもあるだろうが、毎年異常気象じゃないですか。だから、これが普通だと考えた方が良いのではないのでしょうか。それよりも、農家数が減って農地面積が減って国全体の農業生産力が落ちてゆく。昔のようにどこかの地域で大洪水があってダメになってもどこかの地域が生産量をカバーしてくれるということができなくなっている。

だから、今後、農業が日の目を見る。ある程度の価格で取引されてゆく。やり方を間違えなければ農業の可能性は大きいと思っています。ただし今までのようではダメです。やはり、機械化もそうですが、法人化とか、ITの活用とか。そういうことをやりながら考える農業を行う。

一時、国が何を言ってるんだと思っていますが、基盤整備による土地の成形とか、集約化とか、機械化による効率化とか、AIを活用したコスト削減、収量の増加、法人化により従業員に安定的に働いて頂ける環境、経営的能力の実現、こういうことをしっかりやっければ農業が成り立つと思っている。

その一方で、国は農業と農村という言葉を使うが、この二つを一緒に論じない方が良いと思っている。

農業を活性化して農村をよみがえらせる。これは国の幻想です。学者の幻想です。農業の活性化というのは、個人個人の職業として自立することであって、農業者としての所得の増加であると考えます。一方で、農村の活性化とは、これは、コミュニティとか文化の問題で、農業は単なる経済行為だけでなく豊かな文化や風土を作り出してきた母体ですといった言葉には引きずられない方が良いと思っています。

儲かる農業を目指して無我夢中で頑張っている農家にですね、農村の再生を請け負わせようとするのは国の勝手な押しつけだと思っている。

自分の暮らしている地域とどう向き合うかは、農家のみなさんがある程度地域を考えられるようになったときに、自分の考え方に任せれば良いと思っています。